

国土交通省通知を重く受け止め、企業体質改善に向け

労働組合の社会的責務を今こそ発揮しよう！

2月13日、国土交通省北陸地方整備局からJR東日本に対して取水許可を取り消す旨の通知が出された。

今回の措置は、JR東日本が信濃川発電所において河川法で許可された最大取水量を長年にわたり超えて取水していたことと、最低放水量も不足していたことが主たる原因である。しかも、2006年に電力会社でデータの改ざんが発覚し、国土交通省北陸地方整備局から自主点検を求められたJR東日本が二度にわたって「適正」と、虚偽の報告をしていた点が重視された異例の処分であり問題はより深刻なものとなっている。

JR東労組は、労働組合の立場から今回の事態を発生させてしまったことを厳粛に受け止め、原因を究明し再発防止に向け厳しい議論を会社と行っていく決意である。

昨今、利益優先の企業体質による大手企業の不祥事が社会的に指弾されているが、我がJR東日本も例外ではない。その意味で単に責任を現場社員へ転嫁することなく、正すべきは正し、職場の声が経営に活かされる風通しのよい企業風土を創りあげるべきである。

JR発足以降、JR東労組は健全経営に向け経営協議会など労使で真摯な議論を繰り返してきた。さらに、政策フォーラムなど職場で発生している事象から経営の問題点を抽出し、会社と協議し改善するとともに会社の官僚体質を打破し、現場第一主義の職場風土を築いてきた。

現在、職場では社員の意見を封殺する風土や、職場の話し合いさえ拒否する風潮も存在する。また、ミスを理由とした「日勤教育」や見せしめ的な処分など、責任追及の職場風土がつくられつつある。さらに、速やかに正しい報告をしない事をもって「虚偽報告」と騒ぎたて、処分による社員管理を強化している。このような上意下達の命令と服従を強いる企業体質が、今回の事象の背後要因にあることを見ておかなければならない。

JR東労組は、JR東日本に蔓延る官僚体質を打破し、職場活動を強化し「チェック機能」を高め、労働組合の社会的な責務を全うするために闘い抜く決意である。

今後、会社は首都圏輸送を確保するため火力発電所の発電量を増やすなど、対応をとるとしているが、安全輸送は鉄道に携わる私たちの責務でもある。安全を最優先に信頼回復に向け職場から全組合員で奮闘しよう。

2009年2月14日
東日本旅客鉄道労働組合